委員給与等	42,209,458		
報酬	19,608,000		
諸手当	12,381,058		
委員手当	10,220,400		
職員給与	354,242,558		
基本給	174,525,856		
諸手当	179,716,702		
事業運営費	1,001,936,059		
旅費	10,100,596		
需用費	342,978,561		
交際費	113,500		
支部経費	648,743,402		
減価償却費	6,226,343		
減価償却費	6,226,343		
開発費償却	4,389,195		
開発費償却	4,389,195		
諸支出	896,640		
諸支出	896,640		
特別損失	5,201,724		
固定資産除却損	5,201,724		
固定資産除却損	5,201,724		
合計	**25,473,783,454**	**合計**	**25,473,783,454**

注記

1　有価証券の評価基準及び評価方法

資産の価額は、取得価額による。

2　固定資産の減価償却方法

一括償却資産は３年間で全額償却となるため直接法により行っている。

一括償却資産以外の有形固定資産の減価償却の方法は、平成19年３月31日以前に取得したものにあっては旧定額法により、平成19年４月１日以降に取得したものにあっては定額法により行っている。

電話加入権については、市場価格が著しく下落しているため、再調達価格まで減額（特別償却）している。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産　97,979,028円

3　開発費の償却方法

開発費の償却の方法は、定額法により行っている。なお、償却累計額は次のとおりである。

開発費　4,389,195円

4　引当金の計上基準

退職給与引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員等が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

特別補償経理

貸借対照表

平成21年３月31日現在

資産		負債及び資本	
科目	金額	科目	金額
	円		円
流動資産	11,100,425,390	流動負債	0
銀行預金	220,931,793	固定負債	9,854,225,822
普通預金	220,931,793	災害等補償準備金	9,854,225,822
金銭信託	202,899,218	資本	1,246,199,568
証券投資信託	153,465,823	剰余金	1,246,199,568
有価証券	10,523,058,000	不足金補てん積立金	1,246,199,568
地方債	9,528,981,000		
その他の有価証券	994,077,000		
未達回送金	70,556		
合計	**11,100,425,390**	**合計**	**11,100,425,390**

損益計算書

自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日

損失		利益	
科目	金額	科目	金額
	円		円
経常費用	1,114,081,915	経常収益	1,098,239,329
補償費	750,688,710	負担金	861,218,464
休業補償費	750,688,710	負担金	861,218,464
福祉事業費	252,914,710	利息及び配当金	163,289,557
福祉事業給付費	252,914,710	預貯金利息	652,740
休業援護金	252,914,710	有価証券利息	154,034,809
管理費分担金	110,478,495	信託収益	8,602,008
管理費分担金	110,478,495	賠償金	72,047,543
		賠償金	72,047,543
		有価証券益	600,000
		有価証券益	600,000
		雑収入	1,083,765
		雑入	1,083,765
		不足金	15,842,586
		不足金	15,842,586
		不足金	15,842,586
合計	**1,114,081,915**	**合計**	**1,114,081,915**

注記

有価証券の評価基準及び評価方法

資産の価額は、取得価額による。